

## 「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」の取組状況

(令和4年度実績/令和5年度事業)

## (1) 背景

- 「岐阜県障害者基本計画」(平成7年度～16年度)、「岐阜県障害者支援プラン」(平成17年度～21年度)、「第2期岐阜県障がい者支援プラン」(平成22年度～26年度)、「岐阜県障がい者総合支援プラン」(平成27年度～29年度)、「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」(平成30年度～令和2年度)を策定し、障がい者施策の一層の推進と、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ってきた。
- 平成28年5月に「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」が改正され、障がい者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「自立生活援助」や「就労定着支援」などの新しいサービスを設けることや、障がい児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、障害児福祉計画を策定することとなった。
- 県内の障がい者への福祉サービスの更なる向上を図り、障がいのある人もない人も共に生きる清流の国づくりの着実な進展を目指して、「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」を令和3年3月に策定した。

## (2) 計画の性格及び位置付け

- 障害者基本法第11条第2項の規定に基づく、「都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画」、障害者総合支援法第89条の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」、児童福祉法第33条の22の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」、及び障害者文化芸術推進法第8条の規定に基づく「地方公共団体における障害者による文化芸術活動の推進に関する計画」として策定。
- 県の障がい者福祉施策推進に当たっての基本的な考え方や実施施策等を包括的に記載するとともに、障害福祉サービスの提供体制の確保のための方策やその質の向上のために講ずる措置を定め、今後の障がい者施策の総合的な推進を図るもの。
- 県全体の障がい者施策の基本的方向性を示すものであり、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく市町村障害者計画策定に当たっての基本となるもの。また、市町村障害福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画として定めるもの。

## 【各計画の関係】

区分/年度	平成													令和									
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5				
岐阜県障害者計画	岐阜県障害者支援プラン(計画期間:5年)					第2期岐阜県障害者支援プラン(計画期間:5年)					岐阜県障がい者総合支援プラン(計画期間:3年)			第2期岐阜県障がい者総合支援プラン(計画期間:3年)		第3期岐阜県障がい者総合支援プラン(計画期間:3年)							
岐阜県障害福祉計画	岐阜県障害福祉計画(計画期間:3年)			第2期岐阜県障害福祉計画(計画期間:3年)		第3期岐阜県障害福祉計画(計画期間:3年)			岐阜県障がい者総合支援プラン(計画期間:3年)			第2期岐阜県障がい者総合支援プラン(計画期間:3年)											
岐阜県障害児福祉計画																							
岐阜県障害者文化芸術活動推進計画																							

### (3) 計画期間

令和3年度～令和5年度（3年間）

### (4) 基本目標

障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を進めます

### (5) 施策体系

#### I 安心して暮らせる社会環境づくり

- 1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進
- 2 福祉を支える地域社会の構築
- 3 福祉のまちづくりの推進
- 4 身近な相談支援体制の確立
- 5 ぎふ清流福祉エリアにおける支援の充実
- 6 情報環境の整備
- 7 安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）
- 8 福祉人材の確保支援と育成

#### II 社会参加と自立を進める支援の充実

- 1 教育の充実
- 2 雇用・就労の促進
- 3 外出や移動の支援
- 4 障がい者スポーツの充実
- 5 障がい者の芸術文化活動の充実

#### III 日常生活を支える福祉の充実

- 1 障がい者の地域生活支援
- 2 施設入所者への環境・サービスの質の向上
- 3 生活支援に係る各種制度等の活用促進

#### IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

- 1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実
- 2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実
- 3 リハビリテーション体制の整備

### (6) 達成目標

各分野別に65項目を設定

「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」に記載された施策の令和4年度実績等について、以下のとおり主なものをまとめました。

## 【I 安心して暮らせる社会環境づくり】

### I 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

○障害者差別解消法（H28.4 施行）の推進に向けた取組

- ・「岐阜県障がい者差別解消支援センター」の設置（R4年度相談件数：159件）
  - ・知事部局、教育委員会、県警本部の各所属（現地機関を含む。）に「障害者差別解消推進員」を配置し、「障がいのある方への配慮マニュアル」（県職員対応マニュアル）等を活用した研修を実施（対象所属：377所属）（※）
  - ・障害者週間等の機会を捉え、県内5圏域の駅前や商業施設で街頭啓発の実施（※）
- ※ 令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「障害者差別解消推進員」向けの研修は書面開催。

【参考】令和4年度実績

岐阜：12/4 カラフルタウン岐阜、西濃：12/9 イオンモール大垣  
揖斐：12/7 ザ・ビッグエクストラ岐阜池田店  
中濃：12/6 スーパーセンターオークワ美濃インター店、可茂：12/7 ラスパ御嵩  
東濃：12/4 JR多治見駅、恵那：12/6 ルビットタウン中津川  
飛騨：12/8 ルビットタウン高山

[障害福祉課]

○ヘルプマーク・ヘルプカードの普及促進

- ・県障害福祉課においてヘルプマークを作成し、県や市町村窓口での配布や障がい者関係団体を通じて配布を実施（ヘルプマーク配付数（令和5年3月末時点）：64,450個）
- ・岐阜県ヘルプマーク啓発大使と連携し、ヘルプマークサポーター研修を実施。令和4年度は、県民向けの研修を県内4か所で実施し、53名が研修を受講しサポーターとなった（ヘルプマークサポーター認定数：330名）。
- ・また、令和3年9月から、県障害福祉課において、新たにヘルプカードを作成し、県や市町村窓口での配布や障がい者関係団体を通じて配布を実施（ヘルプカード配布数（令和5年3月末時点）：23,574個）
- ・県や市町村、障がい者関係団体などを通じてチラシの配布やポスターの掲示を実施
- ・公共交通機関でのチラシの配付、ポスターの掲示及びステッカーの掲示を実施

[障害福祉課]

○福祉人材の確保支援と育成

- ・福祉の仕事啓発のため、大学への出張相談や、中学・高校への訪問を実施
- ・県内9か所のハローワークで個別相談と就職支援を実施
- ・福祉の仕事のやりがいや魅力を伝えるため、小学生向けの「福祉のおしごと新聞（マナビのトビラ）」、新聞特集紙面「笑顔つなぐ福祉のわ」に年3回記事を掲載。

[地域福祉課]

○障がい者虐待防止等市町村支援チーム派遣事業

- ・岐阜県社会福祉士会、岐阜県弁護士会との協議を行い、市町村虐待防止センターにおける対応を支援する支援チーム派遣体制を整備（派遣件数：4件）

[障害福祉課]

○障害者虐待防止・権利擁護研修事業

- ・管理者・障がい者虐待防止マネージャーコース  
eラーニングによる講義（337名視聴）及びZOOMを利用した演習（98名参加）  
（計4回、令和5年2月15日（火）午前・午後、2月21日（月）午前・午後）
- ・市町村等虐待防止担当職員研修  
ZOOMを利用した講義（32名参加）（令和4年11月21日（月））

[障害福祉課]

## 2 福祉を支える地域社会の構築

○共生型サービスの創設による訪問系サービス事業所の指定・事業所の指導

- ・共生型サービス事業所の指定申請を促進するとともに、共生型サービス事業所におけるサービス量の確保及び事業所の質の向上が図られるよう指導を実施

[高齢福祉課・障害福祉課]

○県ボランティアセンターの運営

- ・ボランティアと支援を必要とする方とのマッチングを行う市町村社会福祉協議会のボランティアセンターを支援するため、県ボランティアセンターを運営する岐阜県社会福祉協議会に助成し、アドバイザーの設置や、ボランティア活動を担う人材を育成するための研修といった取組みを支援

[地域福祉課]

○災害ボランティアの連携強化

- ・災害ボランティアの受入体制を強化するため、岐阜県社会福祉協議会に助成し、災害ボランティアコーディネーターの配置や、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修といった取組みを支援
- ・行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等の三者連携を促進するため、市町村との意見交換会や、災害時を想定した訓練を実施

[地域福祉課]

## 3 福祉のまちづくりの推進

○ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度の運用

- ・障がい者等用駐車場の適正な利用を図るため、障がい者等用駐車場を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」を実施
- ・新聞広告やホームページ等により「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を推進

[地域福祉課]

○歩道等の整備及びそれに伴う段差解消や点字誘導ブロックの設置

- ・ 県管理道路における点字ブロック等の設置
- ・ 歩道設置の際、周辺の利用状況に応じた歩道を整備するとともに、必要に応じて段差解消や視覚障がい者誘導用ブロックを設置

[道路維持課・道路建設課・都市整備課]

○公共交通機関における車両等のバリアフリー化

- ・ 県内の乗合バス6事業者に対し、54,042千円の補助金を交付し、ノンステップバス等の導入を推進
- ・ 岐阜市（JR岐阜駅）に対して支援を行うことで、鉄道駅のバリアフリー化を促進

[公共交通課]

○信号機への視覚障がい者用付加装置（音響装置）等の設置

- ・ 視覚障がい者付加装置の設置：16基
- ・ 視覚障がい者誘導用道路横断帯（エスコートゾーン）の整備：31か所

[交通規制課]

## 4 身近な相談支援体制の確立

○相談支援従事者研修の実施

- ・ 障がい者に必要なサービスを適切に調整し支援計画を作成するため、高度な支援技術をもつ相談支援専門員を養成

相談支援初任者研修	参加者：74名
相談支援現任研修	参加者：128名
主任相談支援専門員研修	参加者：8名

[障害福祉課]

○発達障がい児者に対する総合的な支援の実施

- ・ 発達障害者支援センター相談支援 延べ件数：2,872件
- ・ 圏域発達障がい支援センター（4機関）相談支援 延べ件数：4,238件
- ・ 発達障がい者支援コンシェルジュ（5機関）相談支援 延べ件数：4,453件

[障害福祉課]

○障がい者雇用拡大支援員及び精神障がい者就労支援ワーカーによる就労・定着支援

- ・ 各障害者就業・生活支援センターに障がい者雇用拡大支援員（計6名）を配置し、障がい者雇用に向けた企業開拓を実施（新規実習受入可能事業所数：261事業所、求人申込可能事業所数：234事業所）
- ・ 同センターに精神障がい者就労支援ワーカー（計6名）を設置し、精神障がい者の就労・定着支援を実施（就職に向けた支援：2,529件、職場定着に向けた支援：2,333件、職場実習実施：39件、就職：61件）

[労働雇用課]

## 5 ぎふ清流福祉エリアにおける支援の充実

- 「福祉友愛アリーナ」、「福祉友愛プール」における支援
  - ・福祉友愛アリーナ年間稼働率：88.5%
  - ・福祉友愛プール年間利用者数：37,461人
    - ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を講じつつ運営を行った。
  - ・スポーツ教室の開催：実施回数 54 回、参加者 203 名
  - ・水泳教室の開催：実施回数 36 回、参加者 211 名
  - ・トレーニング教室の開催：実施回数 12 回、参加者 49 名

[障害福祉課]

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」における支援
  - ・「障がい者総合就労支援センター」（「障がい者雇用企業支援センター」、「障がい者職業能力開発校」、「県立ハローワーク」及び「障害者就業・生活支援センター」が入居）において、就労相談から、職業訓練、職業紹介、定着支援まで、障がい者の一般就労を総合的に支援

[労働雇用課]

## 6 情報環境の整備

- 「岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」の施行に伴う取組
  - ・県主催行事への手話通訳者（68 件、174 人）、要約筆記者（19 件、69 人）の派遣
  - ・手話奉仕員向けスキルアップ講座（全 16 回、受講者 12 人）及び手話通訳者統一試験対策講座（全 21 回、受講者 25 人）の実施
  - ・YouTube を含む字幕入りビデオ（17 本）の制作
  - ・手話言語条例普及啓発イベントの実施

- （・R4.12.11 カラフルタウン岐阜 ステージイベント、ブース展示を実施  
・参加者 約 600 人）

[障害福祉課]

- 手話通訳者、要約筆記者の派遣・養成

【派遣実績】※県主催行事を除く

- （・手話通訳者派遣：222 件、500 人  
・要約筆記者派遣：72 件、194 人）

【養成実績】

- （・手話通訳者の養成：16 人（R3:22 人）  
・盲ろう者通訳・介助者の養成：4 人（R3:0 人）  
・要約筆記者（手書き）の養成：2 人（R3:2 人）  
・要約筆記者（パソコン）の養成：6 人（R3:2 人）  
・失語症者意思疎通支援者の養成：12 人（R3:0 人）

[障害福祉課]

○手話通訳技能検定試験に向けた手話通訳士養成研修を実施

- ・受講者：16人
- ・試験受験者：18人（うち養成講座受講者13人）
- ・試験合格者数：4人

[障害福祉課]

○県の各種広報媒体における取組

- ・広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版・テキストメール版の制作（R5年3月実績）

- ・点字版：260部
- ・音声版：151部
- ・テキストメール版：15通
- ・地上デジタル放送を活用した情報発信：毎週40項目

- ・県が制作するテレビ番組やイベント等で上映する映像の手話通訳や字幕入りでの制作

- ・ぎふ県政ホットライン：40本
- ・ぎふ県だより：52本
- ・知事記者会見における手話付き動画の配信：計26回

【広報課】

○県議会の全ての本会議におけるテレビ中継及びインターネット配信（ライブ・録画）時に手話通訳を表示

- ・定例会・臨時会 22日間分

【議会事務局議事調査課】

○県議会の臨時会・定例会毎に、広報紙「県議会だより」の点字版及び音声版を作成

- ・定例会・臨時会 5回分

【議会事務局総務課】

## 7 安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

○避難行動要支援者対策

- ・市町村防災アドバイザーチーム（危機管理部、県土整備部及び健康福祉部関係各課、県事務所）による市町村支援を実施（上半期：ウェブにて個別開催、下半期：ウェブ又は個別訪問にて開催）

[防災課]

○福祉避難所の充実強化

- ・福祉避難所への実態調査を実施し、指定状況や課題を把握するとともに、市町村に個別ヒアリングを通じた助言支援を実施

- ・福祉避難所実態調査 42市町村
- ・福祉避難所数 510か所（R4.6.1時点）
- ・市町村個別ヒアリング 15市町村

[健康福祉政策課]

○岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DWA T）（※）の派遣体制強化

- ・災害発生時に避難所等において、要配慮者の福祉的な支援を行う岐阜DWA Tの派遣体制強化のため、階層別研修等を実施。

※ 令和3年8月に名称変更（岐阜DCA T→岐阜DWA T）

- ・岐阜DWAT 隊員数：233名（R5.4.1時点）
- 【R4 研修等実績】
- ・ビギナー研修（2回開催）参加者：20名
  - ・ミドル研修（2回開催）参加者：33名
  - ・アドバンス研修（1回開催）参加者：20名
  - ・オンライン演習（1回開催）参加者：40名

[健康福祉政策課]

○聴覚障がい者等からの通報手段の確保（メール110番、FAX110番）

- ・メール110番：306件（うち障がい者からの通報26件）
- ・FAX110番：16件
- ・110番アプリシステム 7件（うち障がい者からの通報2件）

[通信指令課]

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、介護・障がい者施設において感染が発生した際にもサービスを継続できるよう、関係5団体の施設間の相互支援体制を維持
- ・各施設等での感染防止対策に要する経費を支援したほか、施設への個別指導や県配信動画による施設内研修の徹底など、福祉施設内感染対策を強化

[高齢福祉課・障害福祉課]

## 8 福祉人材の確保支援と育成

○福祉人材の確保支援と育成【再掲】

- ・福祉の仕事啓発のため、大学への出張相談や、中学・高校への訪問を実施
- ・県内9か所のハローワークで個別相談と就職支援を実施
- ・福祉の仕事のやりがいや魅力を伝えるため、小学生向けの「福祉のおしごと新聞（マナビのトビラ）」、新聞特集紙面「笑顔つなぐ福祉のわ」に年3回記事を掲載。

[地域福祉課]

○「福祉人材総合ポータルサイト」の運営

- ・「岐阜県福祉人材総合ポータルサイト」により、総合的な福祉人材の確保、定着等のための情報を発信

[地域福祉課]



○介護職員の人材確保・育成支援

- ・介護人材育成に取り組む事業者を認定し、介護従事者の職場環境改善を推進する（認定件数 30件）
- ・事業者へのケアパートナー（介護助手）普及促進の説明・広報、介護職未経験者への介護に関する研修の実施、ケアパートナーにかかる就労のマッチングの実施（入門的研修及び合同面接会 5か所で開催、入門的研修修了者 59名、マッチング件数 14件）
- ・中堅職員を対象とした研修メニューを含む、介護事業所への講師派遣（35事業所）
- ・職員の研修派遣が困難な事業所への研修講師派遣（35事業所）

[高齢福祉課]

○障がい者に対する専門的支援の技術を有する人材を育成する各種研修の実施

- ・相談支援従事者研修受講者：210名（初任者74名、現任128名、主任8名）
- ・サービス管理責任者等養成研修受講者：964名（基礎研修318名、実践研修225名、更新研修388名、フォローアップ研修33名）
- ・重度訪問介護従事者養成研修受講者：9名
- ・強度行動障がい支援者養成研修受講者：157名（基礎113名、実践44名）
- ・障害支援区分認定調査員等研修受講者：181名（認定調査員130名、市町村審査会委員51名）
- ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修：36名
- ・医療的ケア児等コーディネーター支援者養成研修8名

[障害福祉課・医療福祉連携推進課]

[令和5年度新規事業]

○福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の支援

障害福祉サービス事業所等において、処遇改善加算等の取得を支援するため、社会保険労務士等による研修を実施する。

[高齢福祉課・障害福祉課]

○障害福祉サービス事業所等のピアサポーターの養成

障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所において、ピアサポート活動を行うピアサポーターとその活用方法を理解した管理者等を養成する。

[障害福祉課]

## 【Ⅱ 社会参加と自立を進める支援の充実】

### 1 教育の充実

○可茂特別支援学校の狭隘化の解消のため、増築棟の整備として第2東棟を増築

[教育財務課]

○各障がい種別に対する専門性の高い特別支援学校をコア・スクールとして位置付け、指導的立場の教員（コア・ティーチャー）を養成

- ・新たに岐阜聾学校2名、岐阜盲学校3名、長良特別支援学校1名、岐阜希望が丘特別支援学校4名、岐阜清流高等特別支援学校2名、計12名に対して次世代コア・ティーチャー養成研修を実施

[特別支援教育課]

○教員の専門性向上等のため、特別支援教育講座を実施

- ・特別支援教育専門家を講師として招へいし、「通常学級での特別支援教育のスタンダード」について重点講話（希望参加型研修）を実施
- ・職務研修として、新任校長・教頭研修において、特別支援課担当による研修を実施
- ・職務研修として、特別支援学級を初めて担当する教員への研修3講座を実施
- ・選択研修講座として特別支援教育に関する研修14講座を実施

[教育研修課]

○特別支援教育コーディネーター向け研修の実施

- ・特別支援教育コーディネーターを初めて務める教員を対象とした研修を年2回（代替研修も2回）実施した。（参加者計：248人）

[特別支援教育課]

### 2 雇用・就労の促進

○積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業（障害者雇用率4%以上）及び障害福祉サービス事業所などから県が優先的に物品等を調達（ハート購入制度）

【令和3年度調達実績】

- ・ 県 : 75,556,902 円
- ・ 市町村合計 : 158,063,135 円

[労働雇用課・障害福祉課]

○「障がい者雇用企業支援センター」において、企業訪問による専門的助言やセミナー等を実施し、県内企業の障がい者雇用を促進

- ・ 専門的助言を実施した企業数：408社（845件）
- ・ セミナー等実施数：18回

[労働雇用課]

○各障害者就業・生活支援センターに障がい者雇用拡大支援員（計6名）を配置し、企業への個別訪問により、求人や職場実習受入等の働きかけを実施（再掲）

- ・新規実習受入可能事業所数：261事業所
- ・求人申込可能事業所数：234事業所

[労働雇用課]

○各障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者雇用を考えている企業に対し、障がい者を紹介し、職場実習を行う「障がい者チャレンジトレーニング事業」を実施

- ・実習人数：370人、雇用者数：215人
- ・障がい者チャレンジトレーニング事業による就職率：58.1%

[労働雇用課]

○障がい者の職業能力の向上や雇用の促進を図るため、岐阜県障がい者技能競技大会「ぎふアビリンピック」を開催。

- ・全国大会への選手選抜を兼ねて、7月に42名の参加により開催し、金賞受賞者6名を全国大会に推薦

[労働雇用課]

○セルフ支援センターオンライン販売サイトの開設

- ・オンライン販売サイトにより、県内の就労継続支援事業所の自主製品の情報を集約し販路拡大を促進した（開設時期：R5.1）。

[障害福祉課]

○農福連携の推進

- ・農業分野での障がい者の一般就労の拡大及び福祉事業者の農業参入の推進

- ・障がい者受入体験への助成：1件
- ・働きやすい環境整備への助成：2件
- ・農業参入への助成：2件
- ・推進室長、推進アドバイザーの配置：2名
- ・農福連携個別相談：49件
- ・特別支援学校の農業者との交流：2回
- ・農福連携研修会等の開催：3回
- ・福祉事業所と農業者のマッチング：23件(うち新規7件)
  
- ・福祉事業所の職員等を対象とした栽培基礎講座：受講者9名
- ・全国農福連携マルシェ in ぎふ開催
- ・岐阜県農業ジョブコーチの養成：養成12名、派遣1名

[農業経営課]

○障がい者の農業参入チャレンジ事業を実施し、施設外就労の開拓や施設と農業者の仲介・調整を実施

・農作業受委託マッチング成立件数：21件

[障害福祉課]

[令和5年度新規事業]

○障がい者雇用拡大支援員の企業開拓体制の強化

障がい者総合就労支援センターに新たにアドバイザーを置き、県下6カ所の障害者就業・生活支援センターに配置されている障がい者雇用拡大支援員への研修や企業訪問に係る助言等を実施する。

[労働雇用課]

○ぎふ農福連携アクションプランの推進

農福連携を応援するネットワークの構築、魅力を体験するバスツアーやマルシェの開催等、販路拡大や認知度向上の取組みを展開する。

[農業経営課]

### 3 外出や移動の支援

○介助者が運転する自動車をリフト付きに改造又は購入する場合に対して補助

・18市町村へ助成

[障害福祉課]

○身体障害者補助犬の使用希望者に対し、盲導犬、介助犬及び聴導犬の育成・貸与を実施

・令和4年度は貸与実績なし

[障害福祉課]

### 4 障がい者スポーツの充実

○パラリンピックを目指すアスリート強化支援

・パリパラリンピック等への出場が有力な選手28名、選手を育成・強化する競技団体12団体を強化指定し、強化事業交付金による活動支援を実施

[競技スポーツ課]

○第22回全国障害者スポーツ大会(いちご一会とちぎ大会10/29~10/31)へ岐阜県選手団95名を派遣。

・メダル43個獲得、全国都道府県、政令指定都市67団体中14番目の成績

[地域スポーツ課]

○パラスポーツ大会の開催によるパラスポーツの振興

・パラスポーツ大会春大会 参加者：約2,000名

・パラスポーツ大会秋大会 参加者：278名

[地域スポーツ課・障害福祉課]

- 全国障害者スポーツ大会競技種目を中心とした派遣型のスポーツ教室等を開催
  - ・スポーツ教室：14回（福祉友愛プール、アリーナと合わせて計148回）
  - ・参加者：587人

[障害福祉課]

- 障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツの交流大会の開催
  - ・開催回数：4回
  - ・種目：ボッチャ、フライングディスク、ゴールボール、車椅子バスケットボールなど
  - ・参加者：450人

[障害福祉課]

[令和5年度新規事業]

- 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進

障がいのある人のスポーツ参加を促進するため、地域におけるパラスポーツに関する実態調査を実施する。

[地域スポーツ課]

## 5 障がい者の芸術文化活動の充実

- 「障がい者芸術活動の拠点」として位置付けているぎふ清流文化プラザに「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」を開設し、障がい者芸術作品等の展示や芸術教室等を開催。

(主な事業内容)

- ・オープンアトリエ（14回）
- ・TASC ぎふコラボ展 vol.8 夢かなう～始まりの1ページ～（1/14～2/26）
- ・岐阜県障がい者芸術教室×tomoni ワークショップNEST ブラインド・クリエイション（8/11～8/28）
- ・チャレンジ企画展①新生クリパラボ～創造力の集結～（4/29～5/27）
- ・チャレンジ企画展②ハロー！森田尚吾（6/4～7/6）
- ・ala×TASC ぎふ みんなのアート展（4/27～3/23）
- ・ala×TASC ぎふ みんなの対話型鑑賞会（7/17）

[文化創造課・障害福祉課]

- 全国障害者芸術・文化祭沖縄大会と連携して、芸術作品の展示等を開催
  - ・いろいろなみんなの展覧会「根を、おろす。」（11/3～11/7）
  - ・いろいろなみんなの展覧会巡回展（1/21～2/19）飛騨市古川町内
  - ・いろいろなみんなの展覧会巡回展+鑑賞会（11/18）大垣女子短期大学

[障害福祉課]

- 障がい者ふれあい福祉フェア開催

- ・マーサ21で、障がい者の芸術作品の展示を実施（9/9～9/11）

[障害福祉課]

○障がい者の制作した絵画等の貸出、作品応募、表彰（障がい者アートバンク事業）

- ・ 出展数：40 件（登録件数：39 件）
- ・ 貸出件数：17 件（データ 9 件、原画 8 件）

[障害福祉課]

○芸術活動を行う障がい者の裾野拡大

- ・ 芸術教室：県下 5 圏域で計 9 回（参加者計 146 名）
- ・ 芸術家の派遣を要望する施設へ講師を派遣するワークショップの開催（参加者 63 名）
- ・ 県内各地で創作活動に取り組む障がい者と支援者をインターネット上でつなぎ、両者の情報交換等をするため、フェイスブックを利用した情報発信の実施

[障害福祉課]

○岐阜県図書館でのサービス

- ・ 朗読 CD やマルチメディアデージー図書、点字資料等障がい者サービス関連資料、拡大読書器等の読書を支援する機器を集めたバリアフリーコーナー（R2 年 10 月設置）の拡充
- ・ 郵送貸出サービス等を継続して実施
- ・ 音訳講習会中級課程、パソコン録音講習会を 1 クール実施するなど、協力者の養成を実施
- ・ 電子書籍の選定にあたっては、視覚障がい者等が利用しやすい読み上げ機能に対応した EPUB 形式を拡充
- ・ バリアフリーコーナー設置の物品や障がい者サービス関連資料を追加するとともに、図書館見学の際にバリアフリーコーナーを案内、紹介
- ・ 県内公共図書館等の職員を対象とした研修において、障がい者サービスへの理解を深める講座を実施するとともに、バリアフリーコーナーの見学を実施
- ・ 障がい者の要望に応じ、ZOOM を活用したオンラインと来館での対面読書を通年で実施

[文化伝承課]

## 【Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実】

### Ⅰ 障がい者の地域生活支援

○国補助の採択がなかったグループホーム創設について県単独による補助を実施

- ・令和4年度交付決定 1件（事業完了が翌年度となったため全額繰越）

[障害福祉課]

○新たな住宅セーフティネット制度による入居支援

- ・新たな住宅セーフティネット制度（H29.10開始）により、障がい者等の入居を拒まない一定の基準を満たした住宅の登録を実施（R4年度新規登録件数：187棟）
- ・居住支援協議会を通して、障がい者等の入居を拒まない住宅の登録制度等を周知

[住宅課]

○地域で生活をしている精神障がい者をピアサポーターとして登録し、入院患者の地域移行を促進するとともに、精神障がい者の家族を対象に最新知識等を学ぶ研修会を開催

- ・ピアサポーター数 計9名
- ・研修会の実施 県内3か所、参加者343名

※ ピアサポート：ピア（peer）＝仲間。当事者同士の支援

[保健医療課]

○圏域発達障がい支援センターの地域支援機能の強化

- ・圏域発達障がい支援センターの地域支援マネジャーを西濃・中濃・東濃・飛騨圏域に各2名配置。（相談支援件数（来所、訪問、巡回）：延べ4,238件）

西濃：（特非）ひまわりの花

中濃：（社福）岐阜県福祉事業団（ひまわりの丘地域生活支援センター内）

東濃：（社福）岐阜県福祉事業団（地域生活支援センターまいか内）

飛騨：（社福）飛騨慈光会（飛騨圏域発達障がい支援センターそらいろ）

[障害福祉課]

○発達障がい児を育てた経験のある親をペアレントメンターとして養成し、同じ経験を持つ立場からの相談等を実施

- ・ペアレントメンター基礎研修：1名養成
- ・ペアレント・トレーニング指導者養成研修：23名修了（中濃圏域を中心に養成）

[障害福祉課]

○成人期の発達障がい者の就労に関する相談支援を行う「発達障がい者支援コンシェルジュ」を各圏域に設置

・相談支援延べ件数：4,453件

・就労実績：69件

・職場定着支援件数：2,064件

[障害福祉課]

○発達障がい児者が身近な地域で診療が受けられる体制を強化するため、各圏域の発達障がい専門外来を設置する9医療機関に対し、支援を行った。

・専門外来医療機関診療件数：28,520件

[障害福祉課]

○地域の人が発達障がいについて正しく理解し、正しい知識の普及に努めるため「発達障がいサポーター」を養成

・養成人数 752名

[障害福祉課]

○障がい福祉、介護関係者が相互理解・連携を深め、高齢障がい者に福祉サービスが円滑に提供されるよう体制整備を図るため、障がい福祉関係者及び介護関係者向け研修等を実施

・障がい福祉・介護関係者に相互制度の理解促進研修及び連携研修（オンライン方式）

【延べ研修受講者】589名

[障害福祉課]

○発達障がい者オンライン・ピアサポート支援事業

・各圏域発達障がい支援センター（5圏域）にオンラインにおける当事者同士の交流及び居場所の提供を行う

・開催数 32回

・参加者数 163名

## 2 施設入所者への環境・サービスの質の向上

○障がい福祉の現場にロボットを導入する事業者に補助を実施（事業者数：5、事業所数：7）

[障害福祉課]

## 3 生活支援に係る各種制度等の活用促進

○障がい福祉制度や利用方法等の周知

・障がい者（児）が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などを掲載した「岐阜県障がい者福祉の手引」を9,200部作成、配布し、制度等を周知するとともに、県ホームページにおいて「岐阜県障がい者福祉の手引」のデータを掲載。

[障害福祉課]



## 【IV 質の高い保健・医療提供体制の整備】

### 1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 健(検)診の受診など健康づくりに関する活動をポイント化し、所定のポイントを貯めると特典が得られるようにすることで県民の自主的な健康づくりを支援
  - ・特典が得られるカードの発行枚数 7,175 枚(累計 28,995 枚)

[保健医療課]

- 知的障がい等を引き起こす可能性のある疾患等の早期発見、早期治療につなげるため、マススクリーニング検査を実施
  - ・12,963 検体の検査を実施(内訳:タンデムマス法 12,626 件、ガラクトース血症 12,647 件、クレチン症 12,826 件、先天性副腎過形成 12,667 件)
  - ・患者発見数 18 人(1 名結果未)

[子育て支援課]

- 新生児期における聴覚障がい早期発見のための検査体制の維持と精度管理、身近な場所での相談体制の整備
  - ・検査数 10,175 人
  - ・精密検査対象者数 83 人

[子育て支援課]

- 心の健康づくりに関する啓発を図るとともに、保健所、精神保健福祉センター等において相談支援を実施。その他、精神障がい者の家族や県民を対象に、精神障がい者の理解等について学ぶ機会を提供
  - ・各保健所及び精神保健福祉センターにおいて、法律とこころの相談事業を開催
  - ・各保健所で、一般県民や精神障がい者の家族を対象に研修会を実施(計 1 回、参加者 10 名。)

[保健医療課]

- 医療機関等の医療機能に関する情報を集約しホームページで公表
  - ・年間アクセス数 50,179 件

[医療整備課]

### 2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

- 施設型給付費の療育支援加算の認定を受けて雇用する療育支援補助者について、保育士を雇用する場合に必要な経費支援を実施。(実績:16 市町 68 施設)

[子育て支援課]

- 保育士の資質向上を目的に、障がい児保育に関する専門研修を実施(修了者 265 名)

[子育て支援課]

○中濃圏域において、強度行動障がいのある人やその家族の在宅支援のため、レスパイト入院支援等のための医療拠点と退院後の在宅生活を支えるために必要な福祉サービスをコーディネートする福祉拠点を設置

<地域支援センター実績>

- ・相談対応人数： 28 人
- ・相談対応件数： 114 件

<医療支援センター実績>

- ・外来受診件数：160 件
- ・入院受入れ人数：9 人
- ・入院受入れ延べ日数：1,301 日

[障害福祉課]

○強度行動障がいのある方の「構造化」の先進的取り組みを行っている国立重度知的障害者総合施設「のぞみの園」へ福祉事業団職員2名を派遣し、構造化に取り組むことができる人材を養成

[障害福祉課]

○強度行動障がいのある方を直接支援したことがない障がい福祉人材に対し適切な支援と適切な支援計画を作成することが可能となるよう研修を実施（再掲）

- ・強度行動障がい支援者養成研修受講者：157名（基礎113名、実践44名）

[障害福祉課]

○強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時など、緊急時に確実に短期入所を利用できるようひまわりの丘の空床を1床確保

- ・利用延べ日数114日

[障害福祉課]

○重症心身障がい在宅支援センターみらいを設置し、相談対応や家族交流会等の事業を実施  
その他、医療依存度の高い障がい児者を受け入れる短期入所事業所等の情報共有等を図るための会議や、短期入所事業所への補助事業を実施

【重症心身障がい在宅支援センターみらい】

- ・家族や支援機関等からの相談対応 453 件
- ・家族交流会 5 回、179 名参加
- ・機関紙発行 2 回

【その他】

- ・短期入所等運営機関ネットワーク会議
- ・在宅重度障がい児者短期入所等支援事業  
(交付先：16 か所、交付額：26,090,416 円)

[医療福祉連携推進課]

○重度障がい児者を支援する医療人材等を育成・確保するため、看護師等を対象とした実務的・専門的な研修を実施

- ・重症心身障がい児者看護人材育成研修修了者：33名
- ・摂食嚥下リハビリ・口腔ケア実技講習会受講者：19名
- ・呼吸管理講習会受講者：23名
- ・小児リハビリ専門研修事業受講者：89名
- ・小児在宅訪問看護人材育成研修受講者：28名
- ・喀痰吸引等研修（基本研修）受講者：59名
- ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講者：コーディネーター36名、支援者8名

[医療福祉連携推進課]

○難病患者及びその家族をサポートし、生きがいを持って生活できる環境の整備

・難病医療提供体制の整備

- 難病医療コーディネーターの設置 3人
- 難病医療連絡協議会の開催 1回
- 難病ケアコーディネーター担当者会議の開催 2回
- 難病ケアコーディネーター等研修会（オンデマンド）

・難病患者等の相談支援事業の実施

- 難病相談支援員・就労相談員の設置 3人
- 難病なんでも医療相談の開設 6回
- 難病ふれあい教室の開催 4回
- 難病情報ホームページの運営
- 在宅療養応援員の活動支援

・難病患者訪問相談及び難病対策地域協議会を開催

難病対策地域協議会 計4か所

・訪問件数 43件

[保健医療課]

○岐阜県難聴児支援センターを設置し、新生児期から学齢期までの一貫した支援体制を整備

・相談件数：延べ135件

・保護者向け学習会・相談会：計6回

[障害福祉課]

[令和5年度新規事業]

○NICU等からの在宅移行への支援

医療的ケア児がNICU（新生児集中治療室）等から在宅生活へ移行する際に、看護師等のケース会議などへの参加や看護技術伝達等に必要な経費について、訪問看護事業所等に対し実績に応じた定額を補助する。

[医療福祉連携推進課]

### 3 リハビリテーション体制の整備

○医療的ケアを要する在宅等の小児・障がい児者を対象としたリハビリテーションに関する専門研修の実施

- ・摂食嚥下リハビリ・口腔ケア実技講習会受講者：19名
- ・小児リハビリ専門研修事業受講者：89名

[医療福祉連携推進課]

○地域の関係機関が連携し、退院を促進するための支援体制の構築

- ・各圏域において、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、地域の実情に応じた課題の共有や精神障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう関係機関と連携強化を図った。

[保健医療課]

○園芸福祉サポーターの活用

- ・各圏域での園芸福祉活動：延べ136回
- ・園芸福祉サポーターの資質向上を図る研修会の開催：全5回
- ・園芸福祉サポーターを養成するための講座の開催及び認定：開催4か所、新規認定122名

[農産園芸課]